

## ま え が き



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の状況について公表し、県民の皆様のご理解を頂いておりますが、今回は平成18年度当初予算と平成17年度下半期の財政状況についてご説明申し上げます。

本県の財政状況は、景気の回復基調を反映し県税収入が2年連続で対前年度増額となるなどやや明るさが見えるものの、平成16年度に行われた実質交付税の大幅削減の影響に加え、累増した県債の償還が本格化することによる公債費や医療・介護関連経費などの扶助費の増加、さらには、団塊の世代の職員の退職手当の増嵩が見込まれることなどから、引き続き極めて厳しい状況に置かれています。

こうしたことから、今年度は、新たに財政の中期見通しを策定するとともに、行財政改革の取り組みをさらに加速させるため、平成19年度に予定していた新行財政改革大綱の見直しを1年前倒して行うこととしております。

平成18年度当初予算につきましては、これまでの知事選挙の年と同様に、原則として、政策性の強い事業や新規事業など一部の経費の計上を見送ったいわゆる「準通年型予算」として編成しました。

しかしながら、県民生活の安全・安心の確保に関する事業や年度当初から時機を逸することなく対応すべき事業については、当初予算に怠りなく計上したところであります。なお、6月補正予算において、これらの分野以外の新規政策経費を盛り込んだ肉付けを行うこととしております。

皆様の忌憚のないご批判と一層のご協力をお願い申し上げます。

平成18年6月1日

石川県知事 谷 本 正 憲